

地域経済管内状況調査 報告書

令和7年7月
福岡県商工会連合会

1. 地域トレンド、事業者の景況感をご記載ください。可能であれば、全国の動きと比較した地域の特徴や現状の動向等をご記載ください。

【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 近年、町より発注される公共事業の件数が増加傾向にあり、その影響を受けて、一部の建設業者においては売上高が最高水準に達している（建設業）
- ・ 猛暑・雨不足の影響もあり、農産物の発育が悪く、販売にも支障を来している（農業、小売り、卸売り）。公共の整備工事（河川整備、砂防ダム工事）の受注が多い（土木建設業）
- ・ 景況感は悪くなく売上げも増加傾向にあるが、従業員の確保・定着化に課題があり、人手不足が続いている。（全業種共通）
仕入れ価格の高騰によりメニュー単価を上げたところ来店数が減少した。全国的な物価高騰について消費者側の理解が進んでいないと感じる（飲食業）
- ・ 福岡県新宮町における事業者の景況感は、全国的な改善傾向と同様に一部業種で回復の兆しが見られる。サービス業は猛暑による客足の鈍化や物価高騰等の影響を受けており、飲食業を中心に厳しい状況が続いている。小規模事業者においては、原材料費の高止まりや人手不足が経営を圧迫しており、価格転嫁の難しさが課題となっている。
- ・ 商工会では地域トレンドを発掘するための事業に取り組んでいる。先般「女性のためのプチ起業・副業セミナー」を開催し、定員10名としていたが20名の参加があり、講師、成功事例発表すべて女性で対応したが大変好評であった。9月には様々な業種の方を対象とした「ビジネス交流会」を開催する。
- ・ 添田町の人口動態は、加速的な減少と高齢化が高い。経済規模としては、町民に向けた販路だけでは、先々厳しくなってくると思われる。幸い、添田町には町外から訪れる「道の駅」があり、小規模事業者にとっては唯一の販路となっている。景況感としては、体感としては厳しいと思われる。（飲食・サービス業）
- ・ 7/5の災害予言により観光地である太宰府は観光客が激減した。風評の影響受けやすい（観光業）

- ・ 観光地ということもあることから、サービス業の創業希望者が目立っている。
- ・ 全国的に上昇感が強まっているように、物価上昇による原材料費・エネルギー費等のコスト増が継続しており、収益悪化につながっている。（飲食料品小売業）
気候の関係（猛暑）で来店人数・頻度が低下しており売上が減少している（小売業）
建築資材の上昇が続いており、何度も価格転嫁できずに利益を圧迫している（建築内装業）
- ・ 景況感は変わらずによい。（製造業）
- ・ 物価高騰による消費不振、雇用に係る離職や人手不足、経営者の高齢化と後継者不在 等
- ・ 8月に発生した九州全域の水害により、当会が把握している範囲だけでも、町内の建設業、サービス業、自動車整備業において被害が確認されています。

2. 賃上げの実施状況や支援策の活用、原資確保方法、また、価格転嫁の動きや交渉の課題、今後の対応策について状況や事例をご記載ください。事例については、活用した支援施策があればご追記ください。また、投資計画（補助金の活用含む）の有無や見直し、DX等に向けた事業環境整備等ございましたら、ご記載ください。

- ・ 毎年引き上げられている最低賃金への対応策として、賃上げに伴うコスト増を吸収すべく、業務改善助成金および働き方改革推進支援助成金を活用しつつ、設備投資および労働環境の整備を計画的に推進している。
加えて、慢性的な人手不足の解消策として外国人技能実習生の受け入れを実施しており、当初は対応に一定の困難が伴ったものの、現在は円滑に受け入れすることができている。ただ、就業規則の整備に関しては、監理団体からの指摘により、法令水準を上回る環境整備が求められたため、その修正・対応には労力を要した。
現在は県が実施している外国人受入企業支援補助金の活用についても、導入を前提とした検討を進めている。（農業）
- ・ 賃上げに対する県の施策活用支援を行った。（建設業、卸売業）交通の便や業種によっては、従業員を募集しても希望者がいない（小売業、飲食業）生産性向上を図るために業務改善助成金の申請支援を行った。（卸売業）

- 賃上げは概ね年 1 回の昇給が行われている事業所が多く、非正規、正規ともに順調に実施されている（全業種）

業務改善助成金や持続化補助金、福岡県が実施する中小企業経営革新・賃上げ緊急支援補助金等が多く活用され、売上げを伸ばしていくことで原資確保を行っている（小売業、サービス業）

人手不足が続く中、働き方改革推進助成金を活用した 6 町合同説明会を予定しており地域の中小企業者の魅力を求人者に対して訴求することにより人材確保につなげたい。
- 価格転嫁に関しては、交渉が成立しないケースも依然として存在する。特に多重下請け構造にある企業では、価格転嫁率が低く、交渉力の強化が課題となっている。
- 当会が属する筑紫管内 5 商工会合同による管内合同会社説明会を 8 月 3 日（日）に開催。35 社の参加企業に対し、250 名を超える求職者が説明会に参加された。採用決定は現時点では把握できないが、建設関連の業種に対してはあまり人気が無いような状況であった。
- 原油高騰と食料品の高騰に伴い、利益幅が減少し、固定費の支払いも厳しい中、従業員の賃上げは厳しい。

また、従業員の高齢化と人手不足により、オペレーションが低下。

人口減少と高齢化が影響しているのか従業員募集してもなかなか集まらない。

店主においても高齢化を理由に店舗の縮小への動きがある。（飲食・サービス業）
- 助成金などの支援制度はあるが、期間限定など小規模事業者の実情と制度がマッチしていないので賃上げの根本課題の解決にはなっていない。（観光業・小売業）

従業員の賃上げをしないと従業員が他の企業にながれていくのを恐れるため、賃上げをせざるを得ない（建設業・小売業）
- 原材料高騰や人件費の上昇が急であることに加えて、終わりが見えないため、価格への転嫁のタイミングが合わず原価率が上昇している（飲食業）
- 最低賃金引上げに対応する形で賃上げを実施。最低賃金の引上げは想定以上で、経営上負担になっている。物価上昇による人件費以外のコストの増加や価格転嫁が困難であることから、積極的な賃上げはできない。対応として助成金等の活用を検討している。（飲食料品小売業・製造業）

原材料費が高騰しており販売価格を値上げした。ただ利益率が良くなっているわけではなく受注量減少等影響があるのではと懸念している。（繊維製品製造業）
- 人手不足ではあるが、近隣に賃貸住宅がないため集まらない。（製造業）
- 元請への価格転嫁に係る交渉が厳しい中、賃上げも難しい状況である（製造業、建設業他）

- ・ 当会会員事業所においては、業務改善助成金の活用が幅広い業種で多く見られる。一方で、建設業・製造業においては、価格転嫁について親事業者との協議を行っているものの、その成果は事業所ごとにばらつきがあるのが現状である。
また、人手不足と子育てとの両立のバランスが大きな課題となっている。両立支援に重きを置けば人手不足が深刻化し、逆に独身者へ業務の負担が集中するなど、子育て世代と独身・単身者への支援のバランスをどのようにとるかが重要な課題である。
加えて、地元だけでは人材確保が難しいことから、福岡市内から人材を呼び込む施策として、当会独自の合同企業説明会を年1回開催している。

3. トランプ関税に対する影響の有無や程度などについて、具体的にご記載ください。また、対応策（サプライチェーンの見直し、代替市場の開拓、価格戦略の見直し等）、今後の見通し（動向予測、リスク管理体制強化の計画等）や、関税の影響を考慮した先行きの動向等についてもご記載ください。可能であれば、中国の報復関税の影響等もありませんらご記載ください。【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 今のところ影響は無し。（自動車関連製造業）
- ・ 精密機械の部品の一部が大手から受注の減少により、売上に繋がらない。（製造業）
資材価格の高騰により建築受注が減少している。（建設業）
- ・ スチール等の材料高騰、売上げの工期のズレ（販売価格の提示ができないため）などによる売上減少（金属加工製造業）
米国からの受注・輸送の減少（自動車部品配送）
- ・ 新宮町に所在する事業者においては、米国関税の影響が一部で顕在化している。特に電気自動車部品や半導体関連製品を中国から調達している企業では、米国市場向け輸出におけるコスト増加や納期遅延が課題となっている。
今後の見通しとしては、米中間の経済的分断の加速が予測される中、町内企業においてもリスク管理体制の強化が急務となっている。
- ・ 5月～6月ころまでは相談もあったが、7月以降は具体的な相談はない。但し原材料等の高騰について不安を抱える企業は多く、間接的には影響があるとの見方もできる。
- ・ 多数が小規模事業者であるためトランプ関税に対する影響の声は聞こえてこない。

- ・ 現在のところ、トランプ関税に対する影響は聞かれていない
- ・ トランプ関税の影響で相談はないが、輸入材料に頼っている業種は、影響を受けていると思われる。
- ・ 現時点では大きな懸念の声等は寄せられていない
- ・ 全業種に共通して言えることであるが、今後の物価高騰の動向によって、その影響や事業活動の方向性は大きく変化する。

4. 「人手不足」に悩まれている事業者は増加していますか。増加しているのであれば、「人手不足」で悩む事業者に対し、どのような支援を実施しているか、また、今後「人手不足」を乗り越えるためにどのような施策が必要かご記載ください。

【末尾に産業分類を記載 例：～（鉄鋼業）】

- ・ 久留米市小規模事業者デジタル化支援補助金、久留米市キッチンカー導入事業費補助金、久留米市地域商業等活性化出店促進事業費補助金（田主丸町商工会）
- ・ 宇美町商工会人材育成助成金
- ・ 那珂川市中小企業小口事業資金（保証協会付）：借入完済時に申請により保証料を上限15万円として還付する。融資限度額700万円、返済期間7年以内、利率1.4%、保証料2.2%以内、
融資対象：市内に居住または事業所を有し、引き続き1年以上にわたり同一事業を営む中小企業者で市税を滞納していないこと。
- ・ 移住促進・創業支援などを通じて「人を呼び込む」取組が振興しており、町内創業支援補助金制度の創業や第二創業の事業者に対しての補助金あり
また、小規模事業者の販路拡大や販売促進のための活動に対し必要な経費を支援する補助金あり。（添田町商工会）
- ・ 太宰府市創業補助金・太宰府市がんばる応援補助金（経営革新承認事業所向け）・太宰府市スタートアップ賃料補助金（創業者向け）（太宰府市商工会）

- ・ 福津市創業支援補助金、福津市新事業活動応援補助金、福津市中小企業融資制度保証料補助金
- ・ 【市補助金】
 - 小規模事業者デジタル化支援補助金…DX 促進診断事業で提案を受けたうえで取り組むデジタル化・DX の試みに対し、導入費用等を支援
 - 止水板等設置事業費補助金…浸水被害の防止又は軽減のため、市内店舗、事務所、工場等への止水板の設置やその他の浸水対策を支援
 - 雨水流出抑制施設設置補助金…浸水被害の軽減のため、市内店舗、事務所、倉庫等への雨水貯留タンクや雨水浸透枳の設置費用を支援
 - キッチンカー導入事業費補助金…キッチンカーを導入して移動販売に取り組む事業者を支援
 - 中心市街地商店街等活性化出店促進事業費補助金…中心市街地の商店街等の空き店舗に出店する事業者を支援
 - 地域商業等活性化出店促進事業費補助金…ミニスーパーや飲食店など、多数の人を集客する業種で、補助対象エリアに新規出店する事業者を支援
 - 久留米市人材確保支援事業費補助金…合同会社説明会への出展等、中小企業者が正規職員を安定的に確保するために取り組む事業に係る費用を支援
 - 久留米市脱炭素経営推進事業補助金…エコアクション 21 の認証取得、省エネ診断等脱炭素毛系に向けた取組の支援
 - 久留米市中小企業融資制度…350 万円までの融資に対して保証料の補助制度
(久留米東部商工会)
- ・ 創業支援補助金、新規雇用補助金（東峰村商工会）
- ・ 省エネ補助金（令和 5～6 年度）（岡垣町商工会）
- ・ 当会青年部が活用している「遠賀町みんなの夢応援プロジェクト補助金」（遠賀町商工会）

5. その他、支援をされる中での懸念事項や支援事例、また、全体を通じて逆境を乗り越えた工夫等良好事例があれば、是非ご記載ください。

【末尾に商工会名を記載】

※例：利上げの影響とその対応、建設や物流の 2024 年問題、サプライチェーンの見直

- ・ 商品（ナッツ）を仕入れて販売していたが、価格の高騰により原材料を購入し自社での加工販売に転換し利益率の向上を図る（小売業）

- 店舗販売のみの商品であったが、福岡県の補助金を利用して設備導入を行い、販路拡大に取り組んでいる。（添田町商工会）
- 計画性のない創業が増えている。商工会では創業塾や個別相談を行い、計画的な操業を支援している。（太宰府市商工会）
- 今後の懸念事項として、賃上げ、人材不足等が予測される（福津市商工会）
- 飲食サービス業をはじめ、人材が不足している企業は多く、マッチング機会の少なさや自社の認知度の低さなども要因であると感じている。人材確保においては、他企業との賃金格差（賃上げ競争）の影響も大きく、経営上の負担になっている。
久留米市内の中心部から少し離れているため、大学生などのアルバイトも不足している。今後、人口減少が進むと労働力不足が深刻化する懸念がある。（久留米東部商工会）
- 事業主の高齢化が進んでおり、事業承継支援を重点的に行っていく必要がある。（東峰村商工会）
- 商工会の事務局業務が煩雑化しており、個社支援や情報発信等に係る時間や行動があまり取れない。（岡垣町商工会）
- 経済環境の変化は極めて速く、その内容も複雑化・多様化しており、当会の業務も広範に及んでおります。そのため、現行の職員設置規定人数では、今後中小企業支援に支障を来すおそれがございます。この点につきましては、福岡県とご協議賜りますよう、お願い申し上げます。（遠賀町商工会）